

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 東大

上場会社名 日本管財株式会社

コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 原田 康弘

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 0798-35-2200

平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	35,339	2.5	1,607	△21.3	1,364	△37.1	677	△29.4
21年3月期第2四半期	34,461	—	2,042	—	2,169	—	959	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	34.51	—
21年3月期第2四半期	46.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	34,790	22,967	61.7	1,243.32
21年3月期	39,341	27,316	65.1	1,245.32

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 21,462百万円 21年3月期 25,606百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
22年3月期	—	16.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,369	5.6	4,043	15.6	3,886	4.3	1,848	53.6	100.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 20,590,153株 21年3月期 20,590,153株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 3,328,259株 21年3月期 27,922株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 19,642,402株 21年3月期第2四半期 20,563,020株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成22年3月期の連結業績予想)については、平成22年3月期第1四半期決算発表の数値から修正しております。業績予想に関する事項については、5ページをご覧ください。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	1.2	2,050	5.6	2,457	5.4	1,319	133.0	71.51

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成22年3月期の個別業績予想)については、平成21年3月期決算発表の数値から修正しております。業績予想に関する事項については、5ページをご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の景気対策により一部の産業や個人消費では限定的に回復の兆しが見えましたが、企業収益を取り巻く環境は依然として厳しく、全体的に国内景気は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小の影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

第2四半期連結累計期間の売上高は、営繕や設備改修等の工事売上が減少いたしました。前期において連結子会社としたNSコーポレーション(株)の業績が寄与したことにより353億39百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みに加え原価の高騰による影響や各種評価損の計上により、営業利益16億7百万円(前年同期比21.3%減)、経常利益13億64百万円(前年同期比37.1%減)、四半期純利益6億77百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度やPFI、不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件の受託やビルメンテナンスの周辺業務は順調に受託できましたが、工事関係の受託の伸び悩みにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は308億46百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

一方、収益面におきましても、受託単価の伸び悩みや比較的利益率の高かった臨時業務の減少に加え、新規物件の立ち上げコストや外注委託費等の主要コストが上昇したことから、営業利益は28億39百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億19百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

収益面におきましては、契約単位毎に外部委託費や仕入価格の見直しを行い、効率的な人員配置を中心にコスト管理を徹底いたしました。主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあり、原価面においては引き続き厳しい状況で推移した結果、営業利益は2億69百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

③ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたものの、市況の悪化により不動産取得や売却に伴う収入が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億71百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

収益面におきましては、取得・売却等に伴う臨時的な収入が減少したことや不動産市況の悪化に伴い、当社グループ内で不動産ファンド事業として保有する販売用不動産の価値が下落し販売用不動産評価損を計上したことにより、31百万円(前年同期比1億57百万円減)の営業損失となりました。

④ その他の事業

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、資生堂グループを主な取引先として販売を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億1百万円、営業利益は50百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、「(5)セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 当第2四半期連結累計期間」の(注)3に記載のとおり、事業区分を変更いたしております。このため、当該項目における売上高並びに営業利益の前年同期比については、前第2四半期連結累計期間分を遡及修正した金額に基づき算出いたしております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億50百万円(11.6%減)減少して347億90百万円となりました。

資産の増減の主な要因は、平成21年8月に実施した自己株式の取得に伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ2億1百万円(1.7%減)減少し118億23百万円となりました。

純資産は、前述の自己株式の取得により前連結会計年度末に比べ43億49百万円(15.9%減)減少して229億67百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.4%減少し61.7%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少したものの法人税等の支払額が大幅に減少したことにより12億28百万円(前年同期比12億82百万円増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による純収入額の増加や投資有価証券の償還による収入等により4億53百万円(前年同期比10億25百万円増)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払い等により52億64百万円(前年同期比49億13百万円増)の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ35億82百万円減少し79億20百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、第2四半期連結累計期間における業績動向を勘案し、見直しを行った結果、平成21年5月8日に公表いたしました平成22年3月期の連結業績並びに個別業績予想を修正しております。

通期の業績予想については、以下のとおりであります。

(連結)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年5月8日発表)	百万円 75,369	百万円 4,043	百万円 4,258	百万円 2,187	円 銭 106.39
今回発表予想(B)	75,369	4,043	3,886	1,848	100.16
増減額(B-A)	—	—	△372	△339	—
増減率(%)	—	—	△8.7	△15.5	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	71,392	3,497	3,725	1,203	58.53

参考(個別)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年5月8日発表)	百万円 50,000	百万円 2,050	百万円 2,457	百万円 1,437	円 銭 69.90
今回発表予想(B)	50,000	2,050	2,457	1,319	71.51
増減額(B-A)	—	—	—	△118	—
増減率(%)	—	—	—	△8.2	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	49,387	1,941	2,331	566	27.54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

自己株式の取得による支出及び処分による収入は、従来まで「自己株式の増減額」として純額表示する方法により掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より総額表示する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「自己株式の取得による支出」の金額は△1,678千円、「自己株式の処分による収入」の金額は383千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,290,577	12,183,097
受取手形及び売掛金	7,944,827	7,890,714
有価証券	—	204,241
事業目的匿名組合出資金	427,189	429,623
貯蔵品	87,170	74,668
販売用不動産	2,850,126	2,987,234
未収還付法人税等	—	343,676
繰延税金資産	613,082	571,242
その他	975,842	683,509
貸倒引当金	△23,125	△28,071
流動資産合計	21,165,688	25,339,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,590,946	1,610,467
機械装置及び運搬具(純額)	91,353	100,232
工具、器具及び備品(純額)	271,898	266,329
土地	1,254,009	1,254,009
リース資産(純額)	259,244	103,760
有形固定資産合計	3,467,450	3,334,797
無形固定資産		
のれん	351,844	427,577
ソフトウェア	795,639	876,627
リース資産	16,465	16,129
その他	34,718	34,718
無形固定資産合計	1,198,666	1,355,051
投資その他の資産		
投資有価証券	4,741,252	4,675,249
匿名組合出資金	15,166	15,166
長期貸付金	546,426	563,507
敷金及び保証金	1,903,093	1,939,324
会員権	425,873	425,923
繰延税金資産	1,099,529	1,235,051
その他	880,476	1,105,673
貸倒引当金	△653,076	△648,217
投資その他の資産合計	8,958,739	9,311,676
固定資産合計	13,624,855	14,001,524
資産合計	34,790,543	39,341,457

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,472,851	4,103,562
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	529,100	535,500
リース債務	52,766	22,548
未払費用	1,825,095	1,772,134
未払法人税等	766,243	524,274
未払消費税等	296,538	332,595
預り金	286,987	234,246
前受金	89,957	137,858
賞与引当金	647,093	665,476
役員賞与引当金	40,792	82,150
その他	129,448	69,922
流動負債合計	8,136,870	8,480,265
固定負債		
長期ノンリコースローン	1,442,000	1,442,000
リース債務	227,039	98,261
退職給付引当金	142,254	124,345
役員退職慰労引当金	488,063	470,290
長期預り保証金	1,372,766	1,402,473
その他	14,152	7,069
固定負債合計	3,686,274	3,544,438
負債合計	11,823,144	12,024,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,127	499,127
利益剰余金	23,062,357	22,713,544
自己株式	△4,874,099	△58,928
株主資本合計	21,687,385	26,153,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△225,374	△547,150
評価・換算差額等合計	△225,374	△547,150
少数株主持分	1,505,388	1,710,161
純資産合計	22,967,399	27,316,754
負債純資産合計	34,790,543	39,341,457

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	34,461,561	35,339,272
売上原価	27,775,988	28,755,401
売上総利益	6,685,573	6,583,871
販売費及び一般管理費		
販売費	149,438	116,406
人件費	2,407,349	2,648,707
賞与引当金繰入額	193,256	228,251
役員賞与引当金繰入額	40,159	40,792
役員退職慰労引当金繰入額	45,427	37,573
退職給付費用	36,165	58,045
旅費交通費及び通信費	372,520	355,371
消耗品費	252,516	211,593
賃借料	383,827	412,763
保険料	85,667	86,222
減価償却費	73,669	168,793
租税公課	45,463	52,729
貸倒引当金繰入額	8,772	3,546
のれん償却額	63,179	75,733
その他	485,742	479,835
販売費及び一般管理費合計	4,643,149	4,976,359
営業利益	2,042,424	1,607,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	110,098	85,325
受取賃貸料	24,560	22,773
移転補償金	35,502	—
その他	23,373	48,143
営業外収益合計	193,533	156,241
営業外費用		
支払利息	1,605	4,980
賃貸費用	24,822	24,604
持分法による投資損失	8,550	321,317
匿名組合投資損失	7,940	—
固定資産除売却損	19,663	5,024
その他	3,459	43,418
営業外費用合計	66,039	399,343
経常利益	2,169,918	1,364,410
特別損失		
投資有価証券評価損	259,575	200,843
その他	15,750	—
特別損失合計	275,325	200,843
税金等調整前四半期純利益	1,894,593	1,163,567
法人税、住民税及び事業税	954,249	749,030
法人税等調整額	△84,138	△122,137
法人税等合計	870,111	626,893
少数株主利益又は少数株主損失(△)	64,772	△141,135
四半期純利益	959,710	677,809

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,894,593	1,163,567
減価償却費	85,187	205,671
のれん償却額	63,179	75,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,290	△18,383
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,261	△41,357
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,619	17,909
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,302	17,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,246	△87
持分法による投資損益 (△は益)	8,550	321,317
受取利息及び受取配当金	△110,098	△85,325
匿名組合投資損益 (△は益)	7,940	—
支払利息	1,605	4,980
固定資産除売却損益 (△は益)	19,663	5,024
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	914	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	259,575	200,843
売上債権の増減額 (△は増加)	△505,801	△88,221
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	127,978	△3,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,558	△12,502
その他の資産の増減額 (△は増加)	△161,397	83,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△274,279	△831,088
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,493	△36,057
その他の負債の増減額 (△は減少)	△55,816	297,522
その他	—	35,011
小計	1,308,474	1,312,496
利息及び配当金の受取額	107,418	83,998
利息の支払額	△1,605	△4,980
法人税等の支払額	△1,468,706	△163,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,419	1,228,127

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△265,067	△55,000
定期預金の払戻による収入	265,056	565,078
有形及び無形固定資産の取得による支出	△333,934	△214,012
有形及び無形固定資産の売却による収入	50	154
投資有価証券の取得による支出	△107,314	△65,047
投資有価証券の売却による収入	12,628	—
投資有価証券の償還による収入	—	209,827
連結の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	△105,960	—
貸付けによる支出	△144,468	△663
貸付金の回収による収入	8,952	7,390
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△284,460	36,231
預り保証金の増減額 (△は減少)	382,697	△29,707
その他	△344	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,164	453,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△300,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	—	△6,400
リース債務の返済による支出	—	△14,120
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,295	—
自己株式の取得による支出	—	△4,850,182
少数株主への払戻による支出	△14,651	—
配当金の支払額	△305,054	△328,922
少数株主への配当金の支払額	△29,600	△64,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,600	△5,264,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△977,183	△3,582,443
現金及び現金同等物の期首残高	11,264,301	11,502,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,287,118	7,920,072

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,127,833	3,098,699	941,017	294,012	34,461,561	—	34,461,561
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,127,833	3,098,699	941,017	294,012	34,461,561	—	34,461,561
営業利益	3,129,413	323,636	3,350	125,986	3,582,385	(1,539,961)	2,042,424

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,846,589	3,219,651	271,654	1,001,378	35,339,272	—	35,339,272
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,846,589	3,219,651	271,654	1,001,378	35,339,272	—	35,339,272
営業利益又は 営業損失(△)	2,839,312	269,350	△31,346	50,241	3,127,557	(1,520,045)	1,607,512

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

3 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「人材派遣事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5区分としておりました。「人材派遣事業」につきましては、倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務と、建物統括管理契約に付随する受付業務やオペレーター業務等により構成され、このうち倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務につきましては前連結会計年度中に撤退を進めた結果、重要性が乏しくなっており、また残る受付業務やオペレーター業務等につきましても建物統括管理契約に含まれる業務の一環としても行われることなどから、これまで「人材派遣事業」として区分していた事業は「建物管理運営事業」に含めることといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,068,850	3,098,699	294,012	—	34,461,561	—	34,461,561
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,068,850	3,098,699	294,012	—	34,461,561	—	34,461,561
営業利益	3,132,763	323,636	125,986	—	3,582,385	(1,539,961)	2,042,424

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、純資産の部の自己株式は前連結会計年度末に比べ4,815,171千円増加の4,874,099千円となっており、その主な要因として、平成21年8月10日開催の取締役会において、取得する自己株式の総数3,300,000株、株式の取得価額の総額4,814,700千円を上限として買付けることを決議し、平成21年8月11日付で3,300,000株を4,814,700千円にて買付けを行いました。

これらの結果及び単元未満株式の買取により、当第2四半期連結会計期間末において前連結会計年度末に比べ自己株式が3,300,337株増加いたしました。